

平成23年2月期 第1四半期決算短信

平成22年7月9日

上場取引所 JQ

上場会社名 株式会社 市進ホールディングス
 コード番号 4645 URL <http://r.ichishin.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員企画部部长
 四半期報告書提出予定日 平成22年7月14日
 配当支払開始予定日 —

(氏名) 田代 英壽
 (氏名) 竹内 厚

TEL 047-335-2888

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年2月期第1四半期の連結業績(平成22年3月1日～平成22年5月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年2月期第1四半期	3,835	△6.5	△729	—	△716	—	△375	—
22年2月期第1四半期	4,102	—	△764	—	△760	—	△495	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
23年2月期第1四半期	△43.92	—
22年2月期第1四半期	△57.92	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
23年2月期第1四半期	11,547	4,810	41.7	562.66
22年2月期	11,101	5,275	47.5	616.94

(参考) 自己資本 23年2月期第1四半期 4,810百万円 22年2月期 5,275百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
22年2月期	—	—	—	10.00	10.00
23年2月期	—	—	—	—	—
23年2月期(予想)	—	—	—	10.00	10.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成23年2月期の連結業績予想(平成22年3月1日～平成23年2月28日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
第2四半期	9,595	△1.0	19	—	21	—	△160	—	△18.71
連結累計期間	19,544	0.7	592	86.5	617	78.2	170	10.0	19.88

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 有

(注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年2月期第1四半期	9,550,888株	22年2月期	9,550,888株
② 期末自己株式数	23年2月期第1四半期	1,000,590株	22年2月期	1,000,590株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	23年2月期第1四半期	8,550,298株	22年2月期第1四半期	8,550,298株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 平成22年4月16日に発表いたしました連結業績予想は、第2四半期連結累計期間、通期とも本資料において修正しておりません。
2. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記予想に関する事項につきましては、4ページ【定性的情報・財務情報等】「3. 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、アジア向けを中心とした輸出や生産の増加、政府の景気対策の効果などにより、一部に持ち直しの動きもみられたものの、企業収益、所得・雇用環境は改善しておらず、依然として先行き不透明な状況で推移しました。

教育サービス業界におきましては、入塾時期の先送りや制約の多い集団授業離れの傾向は続いており、また、業界再編の動きも活発化するなど、他社との競争は一段と激しさを増しております。

このような経営環境の下、当社グループは、平成22年3月1日付で純粋持株会社制へ移行し、ホールディングカンパニーとして新しいスタートを切りました。この新体制において、連結子会社各社はグループ内における自社の役割をより強く認識すると同時にマンパワーを最大限に発揮できる組織体制を確立し、グループ間競争原理の中、顧客サービスの向上を目指し、収益の確保に取り組んでおります。

当社グループが進めております「学びMAX」（集団授業・個別授業・映像授業・通信添削など選べる総合教育システム）は、多様化する学習・進学ニーズの変化に対応し、生徒一人ひとりに最適な学習方法を提供するための体制であります。当第1四半期連結会計期間においては、市進学院津田沼教室、門前仲町教室など6教室に個別授業の個太郎塾を新たに併設するなど、学びMAXのさらなる推進を行いました。

業界全体の傾向として集団授業の生徒数は減少傾向にあり、当社グループにおきましても当第1四半期連結会計期間における集団授業売上高は2,926百万円（前年同四半期比11.4%減少）と厳しい状態が続いております。一方、学びMAXによる個別授業売上高は629百万円（前年同四半期比9.1%増加）、映像授業売上高239百万円（前年同四半期比90.7%増加）と推移しておりますが、景気の影響などから予定の単価には届かず、集団授業生徒数の減少を完全にカバーするには至っていない状況となっております。

今後、実施される夏期講習集客に向けて、各教室の役割と目標をより明確にし、集客増加に向けて様々な形で生徒へのアプローチを続けております。

なお、当第1四半期から小学生低学年とごご父母を対象とした新企画「キッズフィールド」（親子日帰り体験学習プログラム）をスタートさせ、また、マスコミ等でも話題となっている速読講座を本格化するなど、新しい教育サービスへの取り組みも進めております。

当社グループの四半期実績の特徴としまして、第1四半期には収益の基礎となる生徒数が最も少ない期間であること、また、夏期講習のような長期講習が実施されないことなどにより、他の四半期と比較して売上高が少なくなる傾向があります。その一方で、経費の削減には努めているものの、教室の賃借料などの固定費は期首から発生しているため、第1四半期は損失計上となっております。当社グループにおきましては、夏期講習から9月にかけての期間が大きな生徒集客のタイミングであり、秋から冬にかけて生徒数は年間のピークを迎えます。これにより、第2四半期では夏期講習、期末では冬期講習の収入が計上され、年間利益を確保していく構造となっております。

この結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は3,835百万円（前年同期比266百万円の減

少)となりましたが、広告宣伝費や人件費ばかりでなく、用品費などの細かな経費削減もさらに進めたため、営業損失は729百万円(前年同期比35百万円の改善)、経常損失は716百万円(前年同期比44百万円の改善)、四半期純損失は375百万円(前年同期比119百万円の改善)となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は11,547百万円(前連結会計年度比4.0%増)となりました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債は6,736百万円(前連結会計年度比15.6%増)となりました。主な要因としては、短期借入金の増加によるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は4,810百万円(前連結会計年度比8.8%減)となりました。これは主に利益剰余金の減少によるものであります。

(自己資本比率)

当第1四半期連結会計期間末における自己資本比率は41.7%(前連結会計年度比5.9ポイント減)となりました。

(1株当たり純資産額)

当第1四半期連結会計期間末における1株当たり純資産額は562円66銭(前連結会計年度比54円28銭の減少)となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、2,027百万円(前年同期比547百万円の増加)となりました。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは1,149百万円の支出となりました。これは主に税金等調整前四半期純損失の計上、賞与引当金の減少などによるものであります。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは164百万円の支出となりました。これは主にジャパンライム株式会社の株式取得によるものであります。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは1,312百万円の収入となりました。これは主に借入金の増加によるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年4月16日付で公表しました通期の連結業績予想に変更はありません。

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①連結の範囲の変更

第1四半期連結会計期間において、ジャパンライム株式会社の株式を取得したため、連結の範囲に含めております。なお、みなし取得日を当第1四半期連結会計期間末としているため、当第1四半期連結会計期間は貸借対照表のみを連結しております。変更後の連結子会社の数は6社であります。

②たな卸資産の評価に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間末において、ジャパンライム株式会社を連結の範囲に含めたことにより、「仕掛品」及び「原材料及び貯蔵品」を計上しております。

なお、当該たな卸資産の評価基準及び評価方法は、以下の通りであります。

仕掛品	個別法による原価法
原材料及び貯蔵品	最終仕入原価法

③表示方法の変更

(四半期連結貸借対照表関係)

前第1四半期連結会計期間において、無形固定資産の「その他」に含めて表示しておりました「映像授業コンテンツ」は、重要性が増したため、当第1四半期連結会計期間より区分掲記することとしております。なお、前第1四半期連結会計期間の無形固定資産の「その他」に含まれる「映像授業コンテンツ」は31,647千円であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「映像授業コンテンツの制作による支出」は重要性が増したため、当第1四半期連結累計期間より区分掲記することとしております。なお、前第1四半期連結累計期間の「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「映像授業コンテンツの制作による支出」は33,312千円であります。

(3) 追加情報

連結納税の適用

当第1四半期連結会計期間より、連結納税制度を適用しております。

5. 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年5月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,164,795	3,265,544
受取手形及び売掛金	65,906	2,356
有価証券	37,208	37,200
商品及び製品	128,145	125,456
仕掛品	11,140	—
原材料及び貯蔵品	10,731	9,468
その他	1,436,259	973,818
貸倒引当金	△14,566	△18,677
流動資産合計	4,839,621	4,395,167
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,369,654	1,386,301
その他（純額）	935,408	956,540
有形固定資産合計	2,305,062	2,342,842
無形固定資産		
のれん	149,703	—
映像授業コンテンツ	95,573	101,714
その他	266,612	239,060
無形固定資産合計	511,888	340,774
投資その他の資産		
敷金及び保証金	2,790,662	2,807,638
その他	1,100,252	1,214,941
投資その他の資産合計	3,890,915	4,022,579
固定資産合計	6,707,866	6,706,196
資産合計	11,547,487	11,101,363
負債の部		
流動負債		
買掛金	93,747	199,250
短期借入金	1,200,000	—
1年内返済予定の長期借入金	421,194	377,539
未払金及び未払費用	1,124,029	1,067,173
未払法人税等	20,623	183,515
前受金	754,724	593,563
賞与引当金	193,120	398,293
その他	383,225	341,888
流動負債合計	4,190,663	3,161,223
固定負債		
長期借入金	1,023,586	865,676

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年5月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年2月28日)
退職給付引当金	1,048,056	1,012,135
役員退職慰労引当金	—	458,560
その他	474,258	328,763
固定負債合計	2,545,901	2,665,134
負債合計	6,736,564	5,826,358
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,375,900	1,375,900
資本剰余金	1,085,177	1,085,177
利益剰余金	3,056,247	3,517,256
自己株式	△320,257	△320,257
株主資本合計	5,197,067	5,658,075
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△2,181	892
土地再評価差額金	△383,962	△383,962
評価・換算差額等合計	△386,144	△383,070
純資産合計	4,810,922	5,275,005
負債純資産合計	11,547,487	11,101,363

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)
売上高	4,102,481	3,835,949
売上原価	4,100,744	3,859,886
売上総利益又は売上総損失(△)	1,736	△23,936
販売費及び一般管理費	765,901	705,175
営業損失(△)	△764,165	△729,112
営業外収益		
受取利息	2,560	2,042
雑収入	8,805	19,578
営業外収益合計	11,366	21,620
営業外費用		
支払利息	7,686	7,998
雑損失	166	658
営業外費用合計	7,853	8,656
経常損失(△)	△760,652	△716,148
特別利益		
原状回復費戻入益	6,242	—
特別利益合計	6,242	—
特別損失		
固定資産除却損	8,224	6,753
減損損失	1,210	—
特別損失合計	9,435	6,753
税金等調整前四半期純損失(△)	△763,845	△722,901
法人税、住民税及び事業税	28,868	11,895
法人税等調整額	△297,414	△359,291
法人税等合計	△268,546	△347,395
四半期純損失(△)	△495,298	△375,505

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△763,845	△722,901
減価償却費	82,804	87,313
減損損失	1,210	—
差入保証金償却額	909	478
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,011	△4,110
賞与引当金の増減額(△は減少)	△264,210	△215,252
退職給付引当金の増減額(△は減少)	31,633	35,920
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	—	△458,560
受取利息及び受取配当金	△2,560	△2,042
支払利息	7,686	7,998
固定資産除却損	8,224	6,753
原状回復費戻入益	△6,242	—
売上債権の増減額(△は増加)	△24,610	△41,076
たな卸資産の増減額(△は増加)	26,149	△1,242
仕入債務の増減額(△は減少)	29,019	△112,942
未払金の増減額(△は減少)	△255,680	△30,631
前受金の増減額(△は減少)	△89,721	156,604
未払消費税等の増減額(△は減少)	28,291	△2,366
その他	234,492	304,136
小計	△957,458	△991,921
利息及び配当金の受取額	1,084	1,142
利息の支払額	△8,709	△8,926
法人税等の支払額	△137,759	△149,970
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,102,843	△1,149,676
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(△は増加)	47,950	99,882
有形固定資産の取得による支出	△91,128	△32,364
映像授業コンテンツの制作による支出	—	△20,820
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△228,888
長期貸付けによる支出	△1,500	△500
長期貸付金の回収による収入	2,034	1,498
敷金及び保証金の差入による支出	△4,392	△15,437
敷金及び保証金の回収による収入	50,201	35,434
その他	△38,604	△2,935
投資活動によるキャッシュ・フロー	△35,438	△164,132

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	900,000	1,200,000
長期借入れによる収入	250,000	300,000
長期借入金の返済による支出	△103,529	△98,435
配当金の支払額	△68,097	△66,183
リース債務の返済による支出	△3,489	△22,431
財務活動によるキャッシュ・フロー	974,884	1,312,949
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△163,397	△859
現金及び現金同等物の期首残高	1,643,052	2,028,338
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,479,655	2,027,479

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自 平成21年3月1日 至 平成21年5月31日）及び当第1四半期連結累計期間（自 平成22年3月1日 至 平成22年5月31日）

当社グループは、教育の分野において、小中学生及び高校生を対象とした学習・受験指導等の教育サービスを提供すべく、単一業種の事業活動を営んでおりますので、該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結会計期間（自 平成21年3月1日 至 平成21年5月31日）及び当第1四半期連結累計期間（自 平成22年3月1日 至 平成22年5月31日）

当社グループには、在外子会社及び在外支店はないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第1四半期連結会計期間（自 平成21年3月1日 至 平成21年5月31日）及び当第1四半期連結累計期間（自 平成22年3月1日 至 平成22年5月31日）

当社グループには、海外売上高がないため、該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

前第1四半期連結累計期間（自 平成21年3月1日 至 平成21年5月31日）及び当第1四半期連結累計期間（自 平成22年3月1日 至 平成22年5月31日）

該当事項はありません。